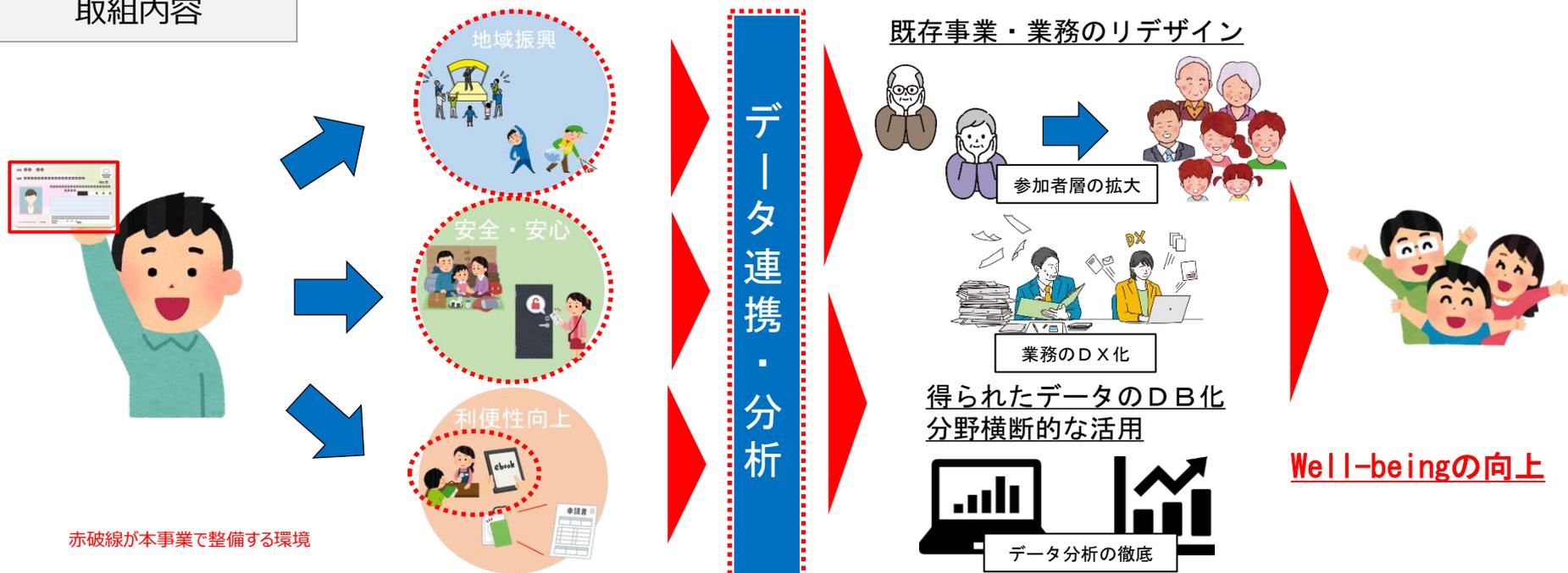


事業概要【マイナンバーカードの機能を活用した市民カード「ながいカード」環境構築事業】

実施地域	山形県長井市	事業費	146,537千円
実施主体	山形県長井市	人口	25,336人
事業概要	社会構造の変化や急増する異常気象等の影響を受け、各分野で人手不足の中での対応や需要に応じたアジャイルなサービス提供が課題。本事業ではマイナンバーカードの機能を活用した3つのシステムを導入し、課題の解決と施設の利便性向上につながる環境を整備。また、本事業で得られたデータを分野横断的に既存の調査結果等と組み合わせて分析することで、EBPMに繋げ、既存事業のリデザインやペルソナの再設定を図る。		

取組内容



● 地域振興

マイナンバーカードを活用し、公共施設の利用者やイベント参加者等を受け付けることで、人手不足の中での受付や集計作業を効率化。集計したデータを有効的に活用。

● 安全・安心

マイナンバーカードを活用した避難所受付の環境を構築。災害時の迅速・効率的な対応、情報収集等、現在あげられている課題の解決を図り、災害に強いまちづくりを実現。

● 利便性向上

マイナンバーカードを活用するスマートロックシステムを導入し、鍵の管理の課題解決を図る。また、マイナンバーカードを新たにオープンする図書館の利用カードとして活用。

サービス概要（1/3）

■ サービス内容

サービス名	マイナンバーカードを活用した公共施設等入退所管理システムの導入	事業費	66,000千円
ターゲット	長井市民		
展開エリア	山形県長井市		

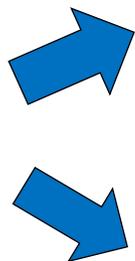
サービス内容（事業分野：①行政サービス②住民サービス・③防災・防犯）

市内各公共施設の利用やイベント参加の受付の際、未だに紙による受付が多く、住民にとって記載することが手間となっており、集計作業やデータ分析にも手間を取られている。これらの受付の際にマイナンバーカードを活用することで、住民の手間の軽減を図るとともに、これまでの受付・集計作業の見直しを図る。本システムの導入により、施設の入退所データやイベントの参加者データをより詳細に、かつ正確に記録することができる。記録データを分析することで住民の需要傾向等を把握し、アジャイルなサービス提供や事業のリデザイン等に活用し、施設利用者やイベント参加者の満足度向上を図る。「スマートシティ長井実現事業」で実施している事業との連携を検討する等、持続可能な地域活動の展開につなげる。

この他、避難所受付にマイナンバーカードを活用する環境を導入することで、避難者のスムーズな入退所受付、速やかな情報把握・収集を図り、市民が安全・安心に過ごせる災害に強いまちづくりへとつなげる。

なお、システム導入施設として見込んでいる施設や端末数は、別紙のとおり。

公共施設・イベント・避難所等での利用



①施設やイベント会場等でマイナンバーカードをタッチ

②記録データを分析・事業に活用

サービス概要（1/3）

■ サービス内容

サービス名	マイナンバーカードを活用した公共施設等入退所管理システムの導入	事業費	66,000千円
ターゲット	長井市民		
展開エリア	山形県長井市		

サービス内容（事業分野：①行政サービス・②住民サービス・⑨防災・防犯）

システム導入施設として見込んでいる施設や端末数は、下記のとおり。

No	施設名	個所数	端末数	利用シーン
1	小・中学校	8	8	学校行事や地区と合同で行うイベント受付等で利用。
2	コミュニティセンター	6	6	地域でのイベントや各種教室・講座等の他、施設の利用受付で利用。
3	児童センター	5	5	センター行事受付等に利用。
4	長井市役所	1	1	市役所市民交流ホールや市役所前で行うイベントの受付等で利用。
5	長井市産業振興交流拠点施設（タスビル）	1	1	宿泊者の受付、ワーケーションスペースの利用受付等に利用。
6	旧長井小学校第一校舎	1	1	市民の学びに関する活動や交流の拠点となる同施設で行われるイベント受付、施設の利用受付に利用。
7	長井市民文化会館	1	1	市民の文化及び教養の向上に資する同施設で行われるコンサートや式典等の受付に利用。
8	長井市遊びと学びの交流施設 （屋内遊戯場と図書館の複合施設）	1	1	児童向け屋内遊技場利用の受付に利用。
9	長井市置賜生涯学習プラザ	1	1	置賜地域のスポーツの拠点である同施設で開催される長井マラソン等のスポーツイベントの他、施設の利用受付に利用。
10	避難所	25	25	避難所の受付に利用。
	合計	50	50	

サービス概要（2/3）

■ サービス内容

サービス名	マイナンバーカードを図書館利用カードとして活用する環境の構築	事業費	1,180千円
ターゲット	長井市民		
展開エリア	山形県長井市		

サービス内容（事業分野：①行政サービス・②住民サービス）

令和5年度に新たにオープンする図書館の利用カードとしてマイナンバーカードを活用する環境を構築することで、住民がカードを複数枚持つ手間を軽減。また、図書貸出記録データの分析を行い、利用者の属性に基づいた需要等を把握し、購入図書の検討等に活用。

なお、環境構築にあたり購入する端末等の内訳は下記のとおり。

- ①住民がマイナンバーカードを図書館利用カードとして登録するために必要な端末2セット
／400千円(PC・RW)
- ②住民が図書館利用カードとして登録後、図書を借りるために必要な端末2セット
(有人カウンター・セルフカウンター)
／280千円(バーコード表示用タブレット・スキャナ)
- ③施設の回線工事費／500千円

図書館利用カードとしての活用



サービス概要（3/3）

■ サービス内容

サービス名	マイナンバーカードを活用したスマートロックシステムの導入	事業費	79,357千円
ターゲット	長井市民		
展開エリア	山形県長井市		

サービス内容（事業分野：②住民サービス・⑨防災・防犯）

施設を利用する際に、鍵の受け渡しに管理人等を介している市内公共施設等において、マイナンバーカードを鍵として使うスマートロックシステムの導入を行う。これにより施設利用者が管理人に鍵を借りに行く手間の軽減を図るとともに、鍵の管理人の人手不足・高齢化問題への対応を行う。本システムを導入する施設の多くは避難所にも指定されており、前述のマイナンバーカードを活用した避難所受付の環境とともに本環境を整備することで、速やかな避難所の開設につなげる。児童センターについては、近年不審者等が確認されるなど安全性の向上を図る必要性があることから、本システムの導入を行う。なお、不特定多数の人が行き交う施設には防犯カメラを設置し、相対的に防犯環境の強化を行う。

導入施設として見込んでいる施設数は、下記のとおり。

No	施設名	個所数	扉数	利用シーン
1	小・中学校	8	8	一般利用開放している体育館への出入口に整備。
2	コミュニティセンター	6	6	施設自体の出入口に整備。
3	児童センター	5	5	職員や保護者等限られた利用者のみが入退室できるように導入。
4	長井市役所	1	2	市役所内市民交流ホールフロアで利用を一般開放している2部屋の出入口に整備。
	合計	20	21	

公共施設等におけるスマートロックシステムの導入



事業概要【AIで生活習慣改善！健康寿命延伸事業】

実施地域	山形県西川町	事業費	94,970千円
実施主体	山形県西川町、株式会社Creator's NEXT、(株)ハムシ ステム庄内	人口	4,766人
事業概要	高齢者のみ世帯が4割を占める当町では、介護予防の強化が課題である。その解決策として健康寿命の延伸に繋がる運動習慣を身に着けるため、マイナンバーカード情報と連動したA Iチャットボットとデジタル推進員による寄り添い型サービスを導入する。このプログラムを他自治体へも横展開できるよう作成することによって、マイナンバーカードとAIを使った健康寿命延伸事業を展開する。		

取組内容

【マイナンバーカード連動型A Iチャットボットで実現する介護予防サービス】

・マイナンバーカードの空き容量の中に、A Iのinput層で使われるデータが格納され、それがA Iチャットボットやメンタルトレーニングと紐づくことで、健康寿命を延伸させることが期待できる。

・運動習慣スコアやその人の属性をマイナンバーカードに記載することで、その人に最適な運動プログラムの提供を診断したA Iの学習済プログラムを構築する。

【タブレット配布】

対象：65歳以上高齢者のみ世帯数 700世帯（サービスを搭載）

【デジタル推進員の配置】

デジタルに不慣れな方をサポートするため5名配置する。



最適な運動
習慣をAIが
診断して提案



マイナンバーの保存容量に
AIのデータを格納する



サービス概要（1/1）

■ サービス内容

サービス名	マイナンバーカード連動型AIチャットボットで実現する介護予防サービス	事業費	56,100千円
ターゲット	西川町民、観光客・通行人等の一時滞在者		
展開エリア	全国		

サービス内容（事業分野：②住民サービス）

本事業は、町民のwell-beingの実現に向けて、マイナンバーカードとAIを活用し、理想的な運動習慣を身に付けられるようにアシストする高齢者向けのサービスである。

町民は、タブレットに搭載したチャットボットと会話をしながら、季節に応じて（冬季は室内運動）、自身の運動データを入力していく。

そして、そのバランスを診断し、良い習慣の継続を支援する。途中で生活習慣が途絶えてしまいそうな人に対しては、AIが検知し、カウンセラーからのサポートを行うことで、AIと人（デジタル推進員）による寄り添い型の支援を実現する。

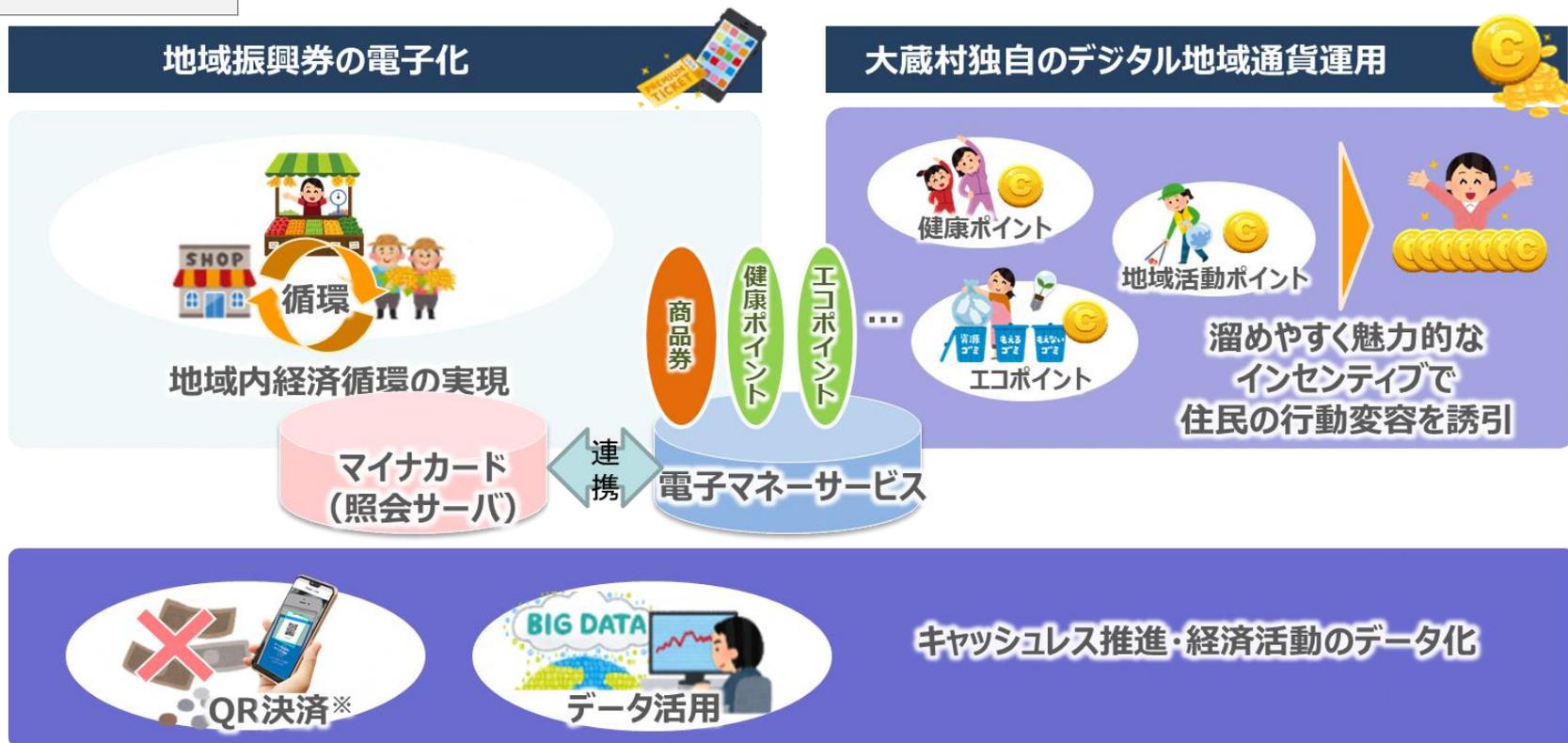


- ①マイナンバーデータに合わせた介護予防プランの最適化AI（ソフトマックス関数による出力を想定）
- ②タブレット及びスマホからAIチャットボットによって対話や入力によるコミュニケーション
- ③マイナンバーカードの空き容量に対して、運動習慣情報を保存し個別にAIが学習していくことで自身にあった運動を促す
- ④町民のBefore Afterを分析し、町民の健康への貢献度を推定し、横展開の際の有効なデータを抽出
- ⑤AIの学習済みプログラムや事例、マニュアルを他の自治体への横展開モデルとして展開
- ⑥デジタル端末の使用方法を教授するとともに、オンライン通話で運動習慣を身につけるための助言を行う「デジタル推進員」を配置しサポート

事業概要【かんたんデジタルスタートアップ事業】

実施地域	山形県大蔵村	事業費	75,946千円
実施主体	山形県大蔵村	人口	3,030人
事業概要	<p>現行の「地域振興券」や「商工会ポイント」、その全てが紙ベースで行われてきており、それら供給事務の煩雑化はもちろん、それら利用についても利用者の活用実態を把握できていないのが現状である。これらをデジタル化すると共にマイナカード認証により支給対象の厳格化、利用実績の明確化を図り、そのニーズや利用形態を把握し、より一層の住民サービスを進めていく。</p>		

取組内容



マイナカードと連携した地域内経済循環・住民還元プラットフォームとして多用途展開可能

サービス概要（1 / 4）

■ サービス内容

サービス名	おおくら村共通ポイントサービス1（地域振興券）	事業費	10,350千円
ターゲット	大蔵村民全般、各事業所（商店、旅館）		
展開エリア	山形県大蔵村		

サービス内容（事業分野：①行政サービス）

本村で活用する地域振興券を、デジタル化によるスマートフォン・アプリケーションやプリペイドカード（チャージ型）を媒体として配布する。

デジタル化により、発行時における取扱店への訪店が不要、その利用やニーズについても随時把握することが可能、60余の事業所側の管理稼働の削減、といった効果が期待でき、地域振興券の利用傾向や利用バランスから教示されるデータを活用し、利用可能サービスの拡充など住民の要望に即した対応が可能となる。

マイナカード連携で本人確認（2023年度）

また、これらポイント付与の際の判定基準となる、税情報（住民税非課税世帯など）の確認や障害支援区分（マイナンバーカード未搭載）に応じたポイント付与を、マイナンバーカードの連携で行うことにより、住民基本台帳情報と常に整合性のとれた、平等で正確なポイント付加サービスを行う。



サービス概要（2/4）

■ サービス内容

サービス名	おおくら村共通ポイントサービス2（ポイント還元）	事業費	10,566千円
ターゲット	大蔵村民全般、各事業所（商店、旅館）		
展開エリア	山形県大蔵村		

サービス内容（事業分野：⑩産業振興）

本村で利用されている商工会ポイントは、その制度が作られてから60年になるが、1ポイント分を1シール（紙）で配布するなど、その利用は従来のみである。

サービス概要1/4の事業と、その利用及び活用形態に同一性があることから、それら事業と並行してデジタル化を進めていく。そのうえで、村内の各事業所（商店・旅館）を利用した際の、利用料金に応じたポイント還元事業を行い、新しいデジタル時代のポイント還元制度を活用しながら、事業所の活性化を図っていく。

また、本村は健康意識の高い自治体であり、人間ドックを含む住民基本健診（特定検診）の受診率64.3%と、全国屈指である。併せて後期高齢者の一人当たり診療費は、山形県内で一番低い自治体である。

これら、健康意識の向上と健康増進のため、本村では多くの健康教室等を開催している。これら、健康教室参加者に参加ポイントを付加することにより、現在の高齢者のもとより、次世代の働き盛り世代の健康意識の向上に努めていく。

これらポイント付与は、「健康ポイント」「地域活動ポイント」「エコポイント」などを想定しているが、年齢及び障害者区分によるポイントの差異を設けるため、イベント等の行事終了後にポイント付与を行う場合に、マイナンバーカード情報と連携した利用を考えている。

併せて、村内60事業所の利用でのポイント付加事業を進めていく。※サービス概要補足へ



サービス概要（3/4）

■ サービス内容

サービス名	おおくら村共通ポイントサービス3（村営バス利用）	事業費	24,230千円
ターゲット	大蔵村民全般、村営バス利用者（村外・観光客）		
展開エリア	山形県大蔵村		

サービス内容（事業分野：⑥交通・物流）

本村の公共交通を取り巻く状況は、本村の生活圏が隣接する市にあり、「生活必需品の購入」などの多くを村外に依存している状況である。併せて、「就労先・通学先」なども同様であり、日常生活における自家用車の多用から様々な問題を抱えている。

自家用車の運転が困難な高齢者への対応、及び学生の通学への対応は、村営バスを配置し、本村を越え、隣接市までの運行とし、それらに対応している。

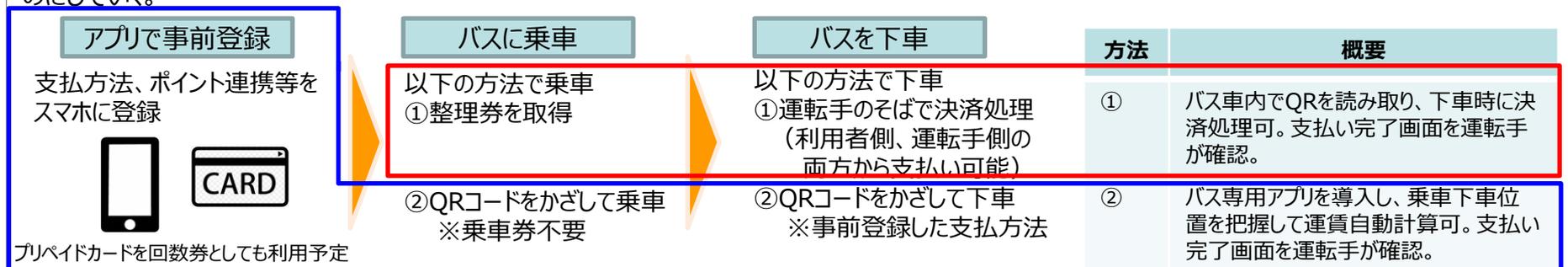
同時に本村を代表する観光資源である「肘折温泉」の観光客の利用もあり、利用者形態は村民にとどまらず、隣接市民や観光客など幅広く、現在10台の村営バスが稼働している状況である。

現金でのバス利用料金支払い及び回数券（紙）での利用が主であるが、現金形式による利用実態から、乗客のニーズ、つまり乗降地や住民の利用状況を把握することは困難であり、デジタル料金化によるそれらの把握と、路用状況を活かした増便やダイヤの改正に大きく活用し、住民サービスの向上、強いては村営バス利用客全般の利便性の向上に努めていく。

これら、バス利用料金や回数券をマイナンバーカード及びマイナンバーカード連携アプリへ、インターネット経由で購入する。その際には、マイナンバーカード連携で住民であることの確認を行い住民と住民以外の購入者に将来的には差異を設けることを想定している。

また、バス利用料金についても、税情報（住民税非課税世帯など）の確認や障害支援区分（マイナンバーカード未搭載）に応じた差異を設定する予定であり、マイナンバーカードが持つデータとの連携は必須である。

観光客には、専用の乗車プリペイドカードを作成し、そのカードデザインを本村への旅行記念となるものにするなど、観光客にも付加価値のあるものにしていく。



サービス概要（4/4）

■ サービス内容

サービス名	かんたん・デジタル事業確認サービス	事業費	30,800千円
ターゲット	大蔵村民全般、村サービス利用者		
展開エリア	山形県大蔵村・最上郡管内		
サービス内容（事業分野：②住民サービス）			

本村では、全戸に「防災情報タブレット（愛称：くらっち）」を配布している。
 現在は、非常時の防災情報に限らず、平常時にも回覧板や全戸配布書類のデジタル配布も行っている。
 当事業により、デジタルサービスの充実が図られることから、これらを活用し当事業で追加された本村のデジタルサービスの利活用を啓蒙し、横展開していく。

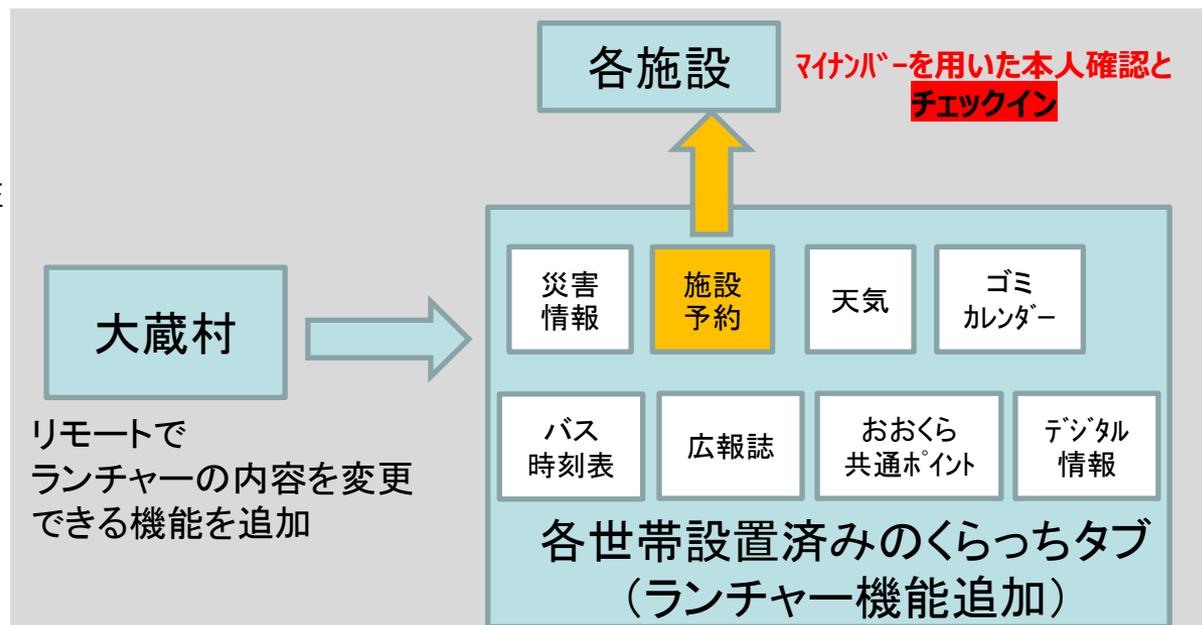
方法としては、タブレット画面にランチャーを設けることにより、施設利用申込や、バス時刻表を表示できるようにするなど、高齢者に寄り添った住民全体の利便性を向上させる。

また、これらタブレットランチャーの変更は、リモートによる変更とし、リアルタイムな情報提供を進めていく。

操作等については、デジタル推進員やDXアドバイザーの人材を確保し、その活用を住民に浸透させる。

加えて、施設予約時などには、マイナンバーカードでの本人及び施設利用の際の利用料金減免等の確認に活用していく。

併せて利用施設の使用受付時には、マイナンバーカード及びマイナンバーカード対応アプリケーションでの施設チェックインが出来るなどのサービス提供とする。



事業概要

【マイナンバーカード活用による住民生活の向上を！飯豊で幸せになる事業[飯豊版DX編]】

実施地域	山形県西置賜郡飯豊町	事業費	40,000千円
実施主体	山形県西置賜郡飯豊町	人口	6,538人
事業概要	<p>本町は、マイナンバーカード交付率76.0%、申請率78.6%と、町民のマイナンバー所有率は高いものの、行政の手続きでマイナンバーカードを活用して申請可能なものはなく、住民がそのメリットを享受できていない。本事業では、マイナンバーカードの活用により、各種手続きの簡素化、迅速化および山間地などにおける手続きを可能とし、住民サービスの向上につなげるとともに、関係人口や観光客が町の特産品にアクセスしやすい環境を構築し地域経済の活性化と関係人口の拡大をはかり、町の魅力向上につなげる。</p>		

取組内容

マイナンバーカードを活用することで 住民・関係人口の利便性・ 町の魅力が向上するパッケージ

人口1万人未満の中山間、過疎、辺地、豪雪地域、道の駅（防災道の駅）を有する地域特性において、道の駅を中心としてマイナンバーカードを活用することで関係人口の利便性の向上、また、住民サービスの向上を図り、町の魅力を向上させる。



サービス概要 (1/1)

■ サービス内容

サービス名	マイナンバーカードを用いて地域の魅力向上に取り組む	事業費	40,000千円
ターゲット	町民及び本籍が飯豊町の国民、町内勤労者、周辺地域住民、ふるさと納税寄付者（関係人口） 観光客、飯豊町産業従事者		
展開エリア	全国、飯豊町		

サービス内容（事業分野：①行政サービス
②住民サービス⑩産業振興⑪観光）

マイナンバーカードを用いて地域の魅力向上に取り組む

【住民サービス向上】

- ①マイナンバーカードを用いた自動転記による書かない役場
- ②コンビニ・自動交付機整備による行かない役場
- ③マイナンバーカードを用いたオンライン申請による行かない役場

【関係人口の利便性向上】

- ④ふるさと納税のワンストップ特例申請書を送らない役場
- ⑤マイナンバーカードを読み取るふるさと納税自販機の設置

